

# 高知県地域地方活力向上地域等特定業務施設整備促進事業

## 中間評価

地域再生計画の概要
道路や工業団地のインフラ整備、併せて支援機関等の体制強化により企業立地の環境を整備するとともに、企業の地方拠点の形成・強化を支援し、地域における就労機会の創出等を図っていく。

関連する取組
<p>○支援措置の名称及び番号 地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例(内閣府、総務省、厚生労働省、経済産業省)【A3005】</p> <p>○地方活力向上地域等特定業務施設整備事業の内容(地方拠点強化税制)</p> <p>&lt;制度概要&gt;</p> <p>移転型事業：民間企業等により実施される東京23区から本社機能の移転を伴う特定業務施設の整備 拡充型事業：民間企業等により実施される拡充型事業の対象地域内における特定業務施設の整備</p> <p>&lt;優遇措置&gt;</p> <p>移転型事業：オフィス減税、雇用促進税制、地方税の課税免除 拡充型事業：オフィス減税、雇用促進税制、地方税の不均一課税</p> <p>○目標1 地方活力向上地域等特定業務施設整備事業の実施により、12年間で240人の雇用機会の創出を図る。</p> <p>○目標2 東京にある企業の本社機能等の移転を伴う新規立地等(移転型事業の認定件数)を12件とする。 また、域内企業の本社機能等の拡充を伴う新規立地及び東京以外の地域にある企業の本社機能等の移転を伴う新規立地等(拡充型事業の認定件数)を12件とする。</p>

評価指標(目標)の達成状況			
評価指標	中間目標(R3)	実績(R3)	最終目標(R8)
<b>目標1</b> 雇用創出件数	140人	24人	240人
うち中央圏域	80人	24人	150人
うち東部圏域	30人	0人	50人
うち西部圏域	30人	0人	40人
<b>目標2</b> 地方活力向上地域等特定業務施設 整備計画認定件数	14社 (うち移転型7社)	3社 (うち移転型0社)	24社 (うち移転型12社)
うち中央圏域	8社 (うち移転型4社)	3社 (うち移転型0社)	15社 (うち移転型9社)
うち東部圏域	3社 (うち移転型1社)	0社	5社 (うち移転型2社)
うち西部圏域	3社 (うち移転型2社)	0社	4社 (うち移転型3社)

総括評価
雇用創出件数については、令和3年度末時点で24人で中間目標の17%、また地方活力向上地域等特定業務施設整備計画認定件数は3社で中間目標の21%であり、本社機能の移転拡充への更なる取り組みが必要である。

今後の展開等
基盤整備による工業団地の造成、誘致対象企業の新たな掘り起こし、関係機関と連携した立地企業の事業拡大支援等により、本社機能の移転拡充件数の増加を目指し、地域における就労機会の創出等を図っていく。